



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 東

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大本 万平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	78,153	36.2	4,736	34.9	4,860	36.7	3,102	34.7
29年3月期第3四半期	57,374	16.8	3,510	1.7	3,555	4.1	2,302	0.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	597.09	
29年3月期第3四半期	415.78	

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	96,933	61,122	63.1
29年3月期	91,160	58,359	64.0

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 61,122百万円 29年3月期 58,359百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	28.0	5,000	4.2	5,100	6.6	3,100	1.6	597.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮して算定しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	6,340,880 株	29年3月期	6,340,880 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	1,167,457 株	29年3月期	1,087,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	5,195,795 株	29年3月期3Q	5,537,325 株

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において、株式併合について承認可決されたことに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想、業績予想(通期)は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり期末配当金 18円00銭
- (2) 平成30年3月期の業績予想(通期)  
1株当たり当期純利益 119円45銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
3. 補足情報 .....	6
四半期受注の概況 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、経済財政政策を背景として企業収益の改善傾向が持続すると共に、設備投資や輸出も増加したほか、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、民間設備投資が引き続き増加傾向にあり、公共投資も堅調に推移したため、全体的な業況は緩やかに回復を続けております。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間の売上高は781億53百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益は47億36百万円（同34.9%増）、経常利益は48億60百万円（同36.7%増）、四半期純利益は31億2百万円（同34.7%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて57億73百万円増加し、969億33百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加等により41億51百万円増加、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により16億21百万円の増加となりました。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて30億9百万円増加し、358億10百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加等により27億85百万円増加、固定負債は、繰延税金負債の増加等により2億24百万円の増加となりました。

#### （純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により、前事業年度末に比べて27億63百万円増加し、611億22百万円となりました。

### （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年11月9日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,750	9,565
受取手形・完成工事未収入金等	46,399	56,249
有価証券	2,800	300
未成工事支出金	6,267	3,309
材料貯蔵品	39	45
その他	4,039	4,989
貸倒引当金	△50	△62
流動資産合計	70,246	74,397
固定資産		
有形固定資産	7,955	8,315
無形固定資産	93	86
投資その他の資産		
投資有価証券	7,972	9,256
その他	4,892	4,877
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,864	14,133
固定資産合計	20,913	22,535
資産合計	91,160	96,933

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,499	18,408
未払法人税等	911	840
未成工事受入金	5,939	3,884
完成工事補償引当金	106	178
賞与引当金	492	125
工事損失引当金	157	114
資産除去債務	—	23
その他	5,910	6,226
流動負債合計	27,016	29,801
固定負債		
退職給付引当金	3,487	3,479
資産除去債務	239	241
その他	2,056	2,288
固定負債合計	5,784	6,008
負債合計	32,800	35,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	48,436	51,013
自己株式	△2,985	△3,341
株主資本合計	55,061	57,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,297	3,840
評価・換算差額等合計	3,297	3,840
純資産合計	58,359	61,122
負債純資産合計	91,160	96,933

（2）四半期損益計算書

第3四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
売上高		
完成工事高	57,374	78,153
売上高合計	57,374	78,153
売上原価		
完成工事原価	49,526	69,145
売上原価合計	49,526	69,145
売上総利益		
完成工事総利益	7,847	9,007
売上総利益合計	7,847	9,007
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,337	4,271
営業利益	3,510	4,736
営業外収益		
受取利息	20	15
受取配当金	108	122
受取賃貸料	199	251
その他	3	1
営業外収益合計	330	390
営業外費用		
支払利息	15	20
賃貸収入原価	186	179
その他	84	66
営業外費用合計	286	266
経常利益	3,555	4,860
特別損失		
固定資産除却損	—	141
特別損失合計	—	141
税引前四半期純利益	3,555	4,719
法人税、住民税及び事業税	959	1,512
法人税等調整額	292	105
法人税等合計	1,252	1,617
四半期純利益	2,302	3,102

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期会計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

四半期受注の概況

受注実績

	受 注 高	
平成30年3月期第3四半期累計期間	40,753 百万円	△11.9%
平成29年3月期第3四半期累計期間	46,261 百万円	3.1%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成29年3月期 第3四半期累計期間	平成30年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	官公庁	1 ( 0.0%)	229 ( 0.6%)	227	—
		民 間	24,720 ( 53.4 )	20,075 ( 49.2 )	△4,645	△18.8
		計	24,722 ( 53.4 )	20,304 ( 49.8 )	△4,418	△17.9
	土 木	官公庁	15,101 ( 32.7 )	14,167 ( 34.8 )	△933	△6.2
		民 間	6,437 ( 13.9 )	6,281 ( 15.4 )	△155	△2.4
		計	21,538 ( 46.6 )	20,449 ( 50.2 )	△1,089	△5.1
	計	官公庁	15,103 ( 32.7 )	14,396 ( 35.4 )	△706	△4.7
		民 間	31,158 ( 67.3 )	26,357 ( 64.6 )	△4,801	△15.4
		計	46,261 ( 100.0 )	40,753 ( 100.0 )	△5,507	△11.9

(注) ( )内の%表示は、構成比率